



## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日  
上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社  
コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 明  
(氏名) 佐々木 光昭  
TEL 03-5620-0809  
配当支払開始予定日 平成25年2月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,918	4.4	704	23.0	664	27.8	321	124.7
23年11月期	4,710	△5.9	572	△1.1	519	3.6	142	△50.1

(注) 包括利益 24年11月期 332百万円 (165.0%) 23年11月期 125百万円 (△53.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	22.02	—	4.5	5.0	14.3
23年11月期	9.80	—	2.1	3.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 ー百万円 23年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	13,172	7,196	54.5	492.07
23年11月期	13,349	6,973	52.0	476.07

(参考) 自己資本 24年11月期 7,176百万円 23年11月期 6,944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	862	△244	△642	58
23年11月期	655	538	△1,159	83

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	71.4	1.5
24年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	31.8	1.4
25年11月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		25.6	

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,455	2.1	352	4.6	328	5.3	190	24.2	13.04
通期	4,920	0.0	726	3.2	689	3.8	398	24.2	27.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年11月期	14,600,000 株	23年11月期	14,600,000 株
24年11月期	14,674 株	23年11月期	13,747 株
24年11月期	14,585,453 株	23年11月期	14,586,429 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,014	6.4	614	26.8	590	30.1	316	197.1
23年11月期	3,773	△4.9	484	3.3	453	6.8	106	△56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	21.67	—
23年11月期	7.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年11月期	12,241		6,521		53.3	447.10		
23年11月期	12,477		6,295		50.5	431.57		

(参考) 自己資本 24年11月期 6,521百万円 23年11月期 6,295百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,996	1.9	287	4.1	166	22.1	11.44
通期	4,004	△0.3	604	2.4	350	11.0	24.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 未適用の会計基準等	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 追加情報	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	56

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかながら回復の兆しがみえたものの、欧州の債務危機をはじめ新興国の経済成長の鈍化、長期化する円高・雇用情勢の悪化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

倉庫業界では荷動きの低迷が続くとともに料金の値下げ傾向が見られるなど、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の下、当社グループは当期を震災復興元年と位置付け、仙台営業所の完全復興に注力するとともに新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が4,918百万円、前年同期比207百万円(4.4%)の増収、営業利益は704百万円、前年同期比131百万円(23.0%)の増益、経常利益は664百万円、前年同期比144百万円(27.8%)の増益、当期純利益は321百万円、前年同期比178百万円(124.7%)の増益となりました。

#### ①物流事業

物流事業部門では、仙台営業所の完全復興と新規顧客の獲得に注力してまいりました。この結果、新規優良顧客の獲得ならびに既存顧客の在庫増加等により、売上高は4,568百万円、前年同期比206百万円の増収、営業利益は991百万円、前年同期比157百万円の増益となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業部門では、賃貸料収入は堅調に推移し物件費等の減少により、売上高は349百万円、前年同期比1百万円の増収、営業利益は176百万円、前年同期比8百万円の増益となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、国内景気の先行き不透明感などにより、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、新規顧客獲得・物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高4,920百万円、前年同期比2百万円の増収、営業利益は726百万円、前年同期比22百万円の増益、経常利益は689百万円、前年同期比25百万円の増益、当期純利益は398百万円、前年同期比77百万円の増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 総資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前期末比177百万円減少の13,172百万円となりました。

## 2. 純資産

その他有価証券評価差額金が13百万円増加し、利益剰余金が219百万円増加したことにより、純資産が前期末比222百万円増加の7,196百万円となりました。

## 3. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比2.5%増加し54.5%となりました。

## 4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は58百万円となり期首残高に比べて25百万円減少いたしました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が558百万円、減価償却費が457百万円増加し、支払利息63百万円、法人税等の支払80百万円、厚生年金基金脱退特別掛金89百万円の支払があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは862百万円の増加（前年同期比206百万円増加）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得251百万円により投資活動によるキャッシュ・フローは244百万円の減少（前年同期比782百万円減少）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済547百万円、配当金の支払101百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは642百万円の減少（前年同期比516百万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	43.1	45.3	48.3	52.0	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	15.7	17.6	16.8	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.2	6.1	10.7	7.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	9.1	5.7	8.5	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたくと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものではありません。

## ① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

## ② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

## ③ 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

## ④ 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

## ⑤ 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

## ① 物流事業

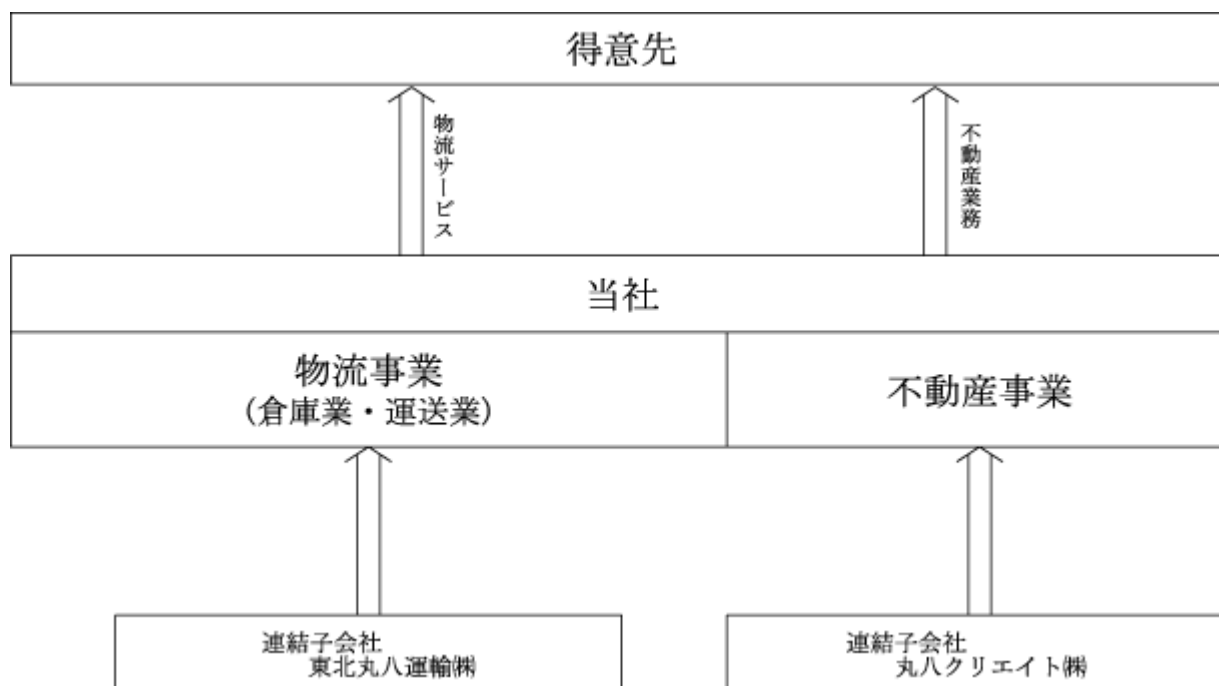
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

## ② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

## (2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成24年2月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

欧州の債務危機をはじめ新興国の経済成長の鈍化により国内経済もその影響を大きく受けており、先行き不透明な状況が続くと考えております。当業界を取り巻く環境も前述の状況により厳しい状況に変りはないと予想しております。当社グループといたしましては従前から力を入れてきました文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスを提供していきたいと考えております。
- ②引き続き物流不動産業務の拡大が必要と考えております。
- ③内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,604	58,213
受取手形及び営業未収入金	311,220	351,543
繰延税金資産	36,745	43,368
その他	85,700	※3 108,923
流動資産合計	517,270	562,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,822,632	※1 10,963,083
減価償却累計額	△5,755,505	△6,109,125
減損損失累計額	△14,244	△14,244
建物及び構築物 (純額)	5,052,882	4,839,713
機械装置及び運搬具	839,032	883,471
減価償却累計額	△620,775	△661,072
機械装置及び運搬具 (純額)	218,257	222,398
土地	※1 6,034,329	※1 6,034,329
建設仮勘定	4,515	—
その他	550,679	571,906
減価償却累計額	△349,911	△383,234
その他 (純額)	200,767	188,672
有形固定資産合計	11,510,751	11,285,114
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,811	25,404
無形固定資産合計	26,806	26,399
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 664,712	※1 677,233
従業員に対する長期貸付金	10,499	9,338
長期貸付金	18,000	14,776
差入保証金	433,405	421,815
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	135,787	142,600
その他	18,945	19,699
投資その他の資産合計	1,295,054	1,299,167
固定資産合計	12,832,612	12,610,681
資産合計	13,349,883	13,172,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	108,083	110,026
短期借入金	※1 1,837,596	※1 2,467,845
未払金	86,511	34,899
未払費用	114,715	108,991
未払法人税等	32,376	228,000
未払消費税等	12,094	32,678
前受金	188,730	179,370
災害損失引当金	4,076	—
その他	10,695	10,797
流動負債合計	2,394,880	3,172,609
固定負債		
長期借入金	※1 2,780,093	※1 1,608,883
繰延税金負債	1,516	—
退職給付引当金	228,173	214,421
役員退職慰労引当金	237,652	265,059
長期預り保証金	723,090	705,929
その他	10,819	9,750
固定負債合計	3,981,345	2,804,044
負債合計	6,376,225	5,976,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,391,035	2,610,125
自己株式	△2,900	△3,044
株主資本合計	6,962,670	7,181,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,606	△4,684
その他の包括利益累計額合計	△18,606	△4,684
少数株主持分	29,593	19,144
純資産合計	6,973,657	7,196,076
負債純資産合計	13,349,883	13,172,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	4,710,814	4,918,325
売上原価	3,556,836	3,623,072
売上総利益	1,153,978	1,295,253
販売費及び一般管理費	※1 581,443	※1 590,781
営業利益	572,535	704,472
営業外収益		
受取利息	856	592
受取配当金	10,966	14,429
補助金収入	600	—
その他	8,876	6,856
営業外収益合計	21,298	21,878
営業外費用		
支払利息	73,994	62,321
その他	84	—
営業外費用合計	74,078	62,321
経常利益	519,755	664,029
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 98,613	※2 1,481
投資有価証券売却益	—	1,798
受取和解金	38,836	—
貸倒引当金戻入額	4,600	—
負ののれん発生益	—	5,457
その他	2,724	165
特別利益合計	144,774	8,902
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 947	※3 12,700
有形固定資産売却損	—	※4 64
減損損失	※5 41,499	—
瑕疵担保責任履行損失	—	8,400
災害による損失	※6 276,862	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	89,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
その他	11,500	3,218
特別損失合計	341,629	114,204
税金等調整前当期純利益	322,900	558,727
法人税、住民税及び事業税	112,342	265,517
法人税等調整額	67,538	△25,192
法人税等合計	179,881	240,324
少数株主損益調整前当期純利益	143,018	318,402
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△2,791
当期純利益	142,940	321,193

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,018	318,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,634	13,921
その他の包括利益合計	△17,634	※1 13,921
包括利益	125,384	332,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,306	335,114
少数株主に係る包括利益	78	△2,791

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,350,201	2,391,035
当期変動額		
剰余金の配当	△102,106	△102,103
当期純利益	142,940	321,193
当期変動額合計	40,834	219,089
当期末残高	2,391,035	2,610,125
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,845	△2,900
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△143
当期変動額合計	△55	△143
当期末残高	△2,900	△3,044
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,921,891	6,962,670
当期変動額		
剰余金の配当	△102,106	△102,103
当期純利益	142,940	321,193
自己株式の取得	△55	△143
当期変動額合計	40,779	218,946
当期末残高	6,962,670	7,181,616
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△972	△18,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,634	13,921
当期変動額合計	△17,634	13,921
当期末残高	△18,606	△4,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	29,514	29,593
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△10,448
当期変動額合計	78	△10,448
当期末残高	29,593	19,144
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,950,433	6,973,657
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,106	△102,103
当期純利益	142,940	321,193
自己株式の取得	△55	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,555	3,472
当期変動額合計	23,223	222,418
当期末残高	6,973,657	7,196,076

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,900	558,727
減価償却費	463,882	457,131
減損損失	41,499	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,600	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,341	△13,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,103	27,407
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	4,076	△4,076
受取利息及び受取配当金	△11,822	△15,022
支払利息	73,994	62,321
保険戻金	△230	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△98,613	△1,416
有形固定資産除却損	947	12,700
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,798
負ののれん発生益	—	△5,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
災害損失	272,785	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	89,820
売上債権の増減額 (△は増加)	14,424	△40,323
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,579	1,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,425	1,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,011	20,586
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,864	△69,033
小計	1,079,785	1,081,573
利息及び配当金の受取額	11,822	15,022
利息の支払額	△76,767	△63,913
災害損失の支払額	△230,888	—
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	△89,820
法人税等の支払額	△128,254	△80,736
法人税等の還付額	31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,728	862,124



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△146,195	△251,311
有形固定資産の売却による収入	634,354	1,814
無形固定資産の取得による支出	△3,660	△4,750
投資有価証券の売却による収入	—	3,436
貸付金の回収による収入	32,098	4,595
貸付けによる支出	△970	△2,000
子会社株式の取得による支出	—	△2,200
差入保証金の差入による支出	—	△12,311
差入保証金の回収による収入	9,599	20,640
長期前払費用の取得による支出	△1,112	△2,570
その他の支出	△10	△10
その他の収入	14,106	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,208	△244,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△915,646	6,038
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△641,780	△547,000
自己株式の取得による支出	△55	△143
配当金の支払額	△102,128	△101,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,610	△642,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,326	△25,390
現金及び現金同等物の期首残高	49,277	83,604
現金及び現金同等物の期末残高	※ 83,604	※ 58,213

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物 旧定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。

建物附属設備 旧定率法

但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

構築物 旧定率法  
但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

機械及び装置 旧定額法

その他 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物 定額法

建物付属設備 定率法  
但し若洲営業所については、定額法を採用。

構築物 定率法  
但し若洲営業所については、定額法を採用。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年～59年

機械装置及び運搬具 2年～12年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

## ③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

## (7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

## 2 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
土地	4,333,250千円	3,785,417千円
建物	4,509,830千円	3,786,572千円
投資有価証券	249,264千円	268,921千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,190,596千円	1,196,635千円
長期借入金	2,780,093千円	1,608,883千円
1年以内に返済する長期借入金	547,000千円	1,171,210千円
江東倉庫事業協同組合借入金	203,033千円	112,193千円

## 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	211,345千円	江東倉庫事業協同組合 117,361千円

## ※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	－千円
有価証券(「流動資産その他」)	－千円	10,000千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
報酬及び給与	280,190千円	286,436千円
福利厚生費	44,940千円	49,320千円
退職給付費用	25,674千円	16,690千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,503千円	27,407千円
支払手数料	45,700千円	43,980千円
賃借料	27,256千円	27,730千円

## ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
土地	98,559千円	－千円
建物	13千円	－千円
車両運搬具	40千円	1,481千円
計	98,613千円	1,481千円

## ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	－千円	9,591千円
構築物	－千円	2,272千円
機械装置	140千円	730千円
工具、器具及び備品	746千円	96千円
車両運搬具	60千円	8千円
計	947千円	12,700千円

## ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
車両運搬具	－千円	64千円
計	－千円	64千円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産	土地	福島県	27,254千円
	建物		14,244千円
計			41,499千円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当資産グループは、市況の悪化等による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

## ※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内容は建物等の原状回復費用等276,862千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	25,958千円
組替調整額	△1,798千円
税効果調整前	24,160千円
税効果額	10,239千円
その他有価証券評価差額金	13,921千円
その他の包括利益合計	13,921千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,411	336	—	13,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 336株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,747	927	—	14,674

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 927株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	83,604千円	58,213千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	－千円	－千円
現金及び現金同等物	83,604千円	58,213千円

(リース取引関係)

## 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両	4,680	4,446	234
工具器具	1,200	920	280
合計	5,880	5,366	514

(車両は乗用車、工具器具はコンピューター等)

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高相当額等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具	1,200	1,160	40
合計	1,200	1,160	40

(工具器具はコンピューター等)

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高相当額等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	474	40
1年超	40	—
合計	514	40

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	1,201	474
減価償却費相当額	1,201	474

## ④ 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	5,346	1,318
1年超	2,313	—
合計	7,659	1,318

## 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	151,129	79,444
1年超	91,933	12,488
合計	243,063	91,933

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	83,604	83,604	—
受取手形及び営業未収入金	311,220	311,220	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,243	243
その他有価証券	253,310	253,310	—
営業未払金	(108,083)	(108,083)	—
短期借入金	(1,290,596)	(1,290,596)	—
長期借入金	(3,327,093)	(3,387,158)	(60,065)

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	58,213	58,213	—
受取手形及び営業未収入金	351,543	351,543	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,111	111
その他有価証券	275,830	275,830	—
営業未払金	(110,026)	(110,026)	—
短期借入金	(1,296,635)	(1,296,635)	—
長期借入金	(2,780,093)	(2,835,795)	(55,702)

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関からの提示された価格によつております。なお、当連結会計年度は連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内に満期の到来する有価証券を含めて表示しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

③ 営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

⑤ デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式(前連結貸借対照表計上額401,402千円、当連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

②長期預り保証金(前連結貸借対照表計上額723,090千円、当連結貸借対照表計上額705,929千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	311,220	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	351,543	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	10,000	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	547,000	1,171,210	491,883	480,000	382,000	255,000

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,171,210	491,883	480,000	382,000	195,000	60,000

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,243	243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,243	243

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,111	111
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,111	111

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	88,158	71,796	16,362
	小 計	88,158	71,796	16,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	165,152	212,943	△47,791
	小 計	165,152	212,943	△47,791
合 計		253,310	284,739	△31,429

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	116,239	86,372	29,867
	小 計	116,239	86,372	29,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	159,591	196,727	△37,136
	小 計	159,591	196,727	△37,136
合 計		275,830	283,099	△7,269

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

区 分	売却額(千円)	売却益の額(千円)
株 式	3,436	1,798

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	585,000	475,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	475,000	375,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	470,532	457,385
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	57,706	43,279
(3) 年金資産(千円)	184,652	199,684
(4) 退職給付引当金(千円)	228,173	214,421

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	31,404	4,780
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	14,426	14,426
(3) 退職給付費用(千円)	45,831	19,207

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。

(2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東北六県トラック厚生年金基金)に加入しておりましたが、当連結会計年度において同基金を脱退し中小企業退職金共済制度へ移行しました。

また、脱退により発生しました特別掛金89,820千円は、特別損失「厚生年金基金脱退特別掛金」として処理しております。

当社の加入する厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金)は複数事業主制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。



## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	70,756,578	37,350,143
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	94,535,000	44,669,344
差引額(千円)	△23,778,421	△7,319,201

(注) 前連結会計年度には連結子会社が加入しておりました東北六県トラック厚生年金基金の金額が含まれております。

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.7%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度23,618千円、当連結会計年度21,492千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	4,273千円	17,046千円
未払賞与	23,095千円	20,765千円
未払社会保険料	3,962千円	3,888千円
繰越欠損金	4,299千円	736千円
その他	1,480千円	1,510千円
繰延税金資産(流動)小計	37,112千円	43,948千円
評価性引当額	△256千円	△258千円
繰延税金資産(流動)合計	36,855千円	43,689千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	92,866千円	76,419千円
役員退職慰労引当金	97,151千円	95,371千円
ゴルフ会員権評価損	2,949千円	2,598千円
不動産売却未実現利益	5,794千円	5,578千円
未実現利益金利負担分	20,901千円	20,600千円
減損損失	19,838千円	17,178千円
繰越欠損金	－千円	20,037千円
その他	20,673千円	9,294千円
繰延税金資産(固定)小計	260,175千円	247,078千円
評価性引当額	△124,388千円	△103,216千円
繰延税金資産(固定)合計	135,787千円	143,861千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
還付事業税	110千円	320千円
繰延税金負債(流動)合計	110千円	320千円
繰延税金資産(流動)との相殺額	△110千円	△320千円
繰延税金資産(流動)の純額	36,745千円	43,368千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
特別償却準備金	1,516千円	1,099千円
その他	－千円	162千円
繰延税金負債(固定)合計	1,516千円	1,261千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	－千円	△1,261千円
繰延税金資産(固定)の純額	135,787千円	142,600千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	1.0%
評価性引当金の増減	11.7%	△1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.4%
住民税均等割	1.6%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	3.3%
負ののれん発生益	－%	△0.4%
法人税額の特別控除	－%	△0.4%
その他	0.5%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	43.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は836,159千円（営業利益に計上）であります。平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は898,734千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,501,083	7,784,618
	期中増減額	△716,464	△179,219
	期末残高	7,784,618	7,605,399
期末時価		13,708,422	13,638,626

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(104,236千円)であり、減少は、土地等の売却(543,264千円)によるもの及び減価償却(235,936千円)、減損損失(41,499千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(61,771千円)であり、減少は、減価償却(240,232千円)、除却(758千円)であります。
- 3 連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,362,117	348,697	4,710,814	—	4,710,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,362,117	348,697	4,710,814	—	4,710,814
セグメント利益	834,139	167,884	1,002,023	△429,488	572,535
セグメント資産	8,998,197	3,450,569	12,448,766	901,116	13,349,883
その他の項目					
減価償却費	400,420	56,813	457,233	6,648	463,882
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162,348	19,047	181,395	—	181,395

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△429,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額901,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,568,381	349,943	4,918,325	—	4,918,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,568,381	349,943	4,918,325	—	4,918,325
セグメント利益	991,769	176,104	1,167,874	△463,401	704,472
セグメント資産	8,882,856	3,384,997	12,267,854	904,876	13,172,730
その他の項目					
減価償却費	399,759	52,021	451,780	5,351	457,131
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238,406	5,211	243,618	—	243,618

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△463,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額904,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	—	41,499	41,499	—	41,499

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

物流事業において平成24年11月26日連結子会社東北丸八運輸(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,457千円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	476円07銭	492円07銭
1株当たり当期純利益金額	9円80銭	22円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,973,657	7,196,076
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,593	19,144
(うち少数株主持分)	(29,593)	(19,144)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,944,064	7,176,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,253	14,585,326

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	142,940	321,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,940	321,193
普通株式の期中平均株式数(株)	14,586,429	14,585,453

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,111	5,629
営業未収入金	176,236	226,168
前払費用	79,996	81,974
繰延税金資産	30,309	41,606
その他	1,928	1,936
流動資産合計	295,581	357,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,389,149	※1 9,519,006
減価償却累計額	△5,054,709	△5,342,086
建物(純額)	4,334,439	4,176,919
構築物	704,075	714,539
減価償却累計額	△549,034	△580,432
構築物(純額)	155,040	134,106
機械及び装置	615,222	651,834
減価償却累計額	△443,628	△473,131
機械及び装置(純額)	171,593	178,702
車両運搬具	136,171	132,643
減価償却累計額	△122,809	△116,163
車両運搬具(純額)	13,362	16,479
工具、器具及び備品	540,294	560,331
減価償却累計額	△346,641	△378,801
工具、器具及び備品(純額)	193,652	181,530
土地	※1 4,334,254	※1 4,334,254
建設仮勘定	4,515	—
有形固定資産合計	9,206,858	9,021,993
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	12,945	13,150
その他	11,463	11,075
無形固定資産合計	25,403	25,221
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 650,667	※1 670,323
関係会社株式	128,625	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	10,499	9,338
関係会社長期貸付金	1,598,000	1,503,000
長期前払費用	2,709	1,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
差入保証金	428,489	416,930
会員権	8,003	8,003
繰延税金資産	104,882	79,263
その他	2,040	2,035
投資その他の資産合計	2,949,597	2,837,363
固定資産合計	12,181,859	11,884,578
資産合計	12,477,440	12,241,892
負債の部		
流動負債		
営業未払金	80,996	85,143
短期借入金	※1 1,290,596	※1 1,246,635
1年内返済予定の長期借入金	※1 547,000	※1 1,171,210
未払金	84,103	23,355
未払費用	90,049	92,938
未払法人税等	32,000	214,000
前受金	175,597	166,467
預り金	5,847	5,154
災害損失引当金	4,076	—
その他	2,157	24,128
流動負債合計	2,312,426	3,029,033
固定負債		
長期借入金	※1 2,780,093	※1 1,608,883
長期預り保証金	646,098	629,509
退職給付引当金	228,173	214,421
役員退職慰労引当金	204,795	229,185
資産除去債務	10,819	9,750
固定負債合計	3,869,980	2,691,751
負債合計	6,182,406	5,720,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,267,598	1,481,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
利益剰余金合計	1,740,596	1,954,576
自己株式	△2,900	△3,044
株主資本合計	6,312,232	6,526,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,198	△4,959
評価・換算差額等合計	△17,198	△4,959
純資産合計	6,295,034	6,521,108
負債純資産合計	12,477,440	12,241,892

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	839,596	913,383
倉庫荷役料	265,274	309,210
運送収入	255,685	317,672
貸倉庫料	2,034,981	2,068,767
不動産賃貸料	187,238	191,634
不動産受入手数料	200	—
雑収入	190,721	214,146
売上高合計	3,773,696	4,014,814
売上原価		
給料手当	150,139	149,693
賞与	60,810	58,483
退職給付費用	36,016	18,413
荷役作業費	272,104	313,459
福利厚生費	37,563	42,381
借倉庫料	1,051,046	1,046,897
不動産賃借料	25,958	26,708
再保管費	25,436	39,331
荷役経費	9,609	7,713
減価償却費	393,533	395,060
運送費	239,192	295,693
租税公課	146,578	139,303
保険料	7,178	6,877
修繕費	54,385	47,426
消耗備品費	21,259	24,380
光熱動力費	133,283	151,755
燃料油脂費	1,674	1,801
交通費	9,006	8,093
通信費	5,410	4,666
交際費	2,468	2,497
支払手数料	2,300	2,168
その他	92,274	93,756
売上原価合計	2,777,232	2,876,565
売上総利益	996,463	1,138,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	231,674	237,635
賞与	38,313	43,828
退職給付費用	25,083	16,357
役員退職慰労引当金繰入額	22,754	24,390
福利厚生費	41,325	45,980
減価償却費	9,568	8,352
租税公課	14,280	16,406
旅費及び交通費	8,626	9,498
通信費	4,422	3,806
交際費	10,391	10,825
諸会費	2,760	2,685
支払手数料	43,079	41,663
その他	59,456	61,949
販売費及び一般管理費合計	511,736	523,379
営業利益	484,727	614,870
営業外収益		
受取利息	26,664	18,985
受取配当金	10,966	14,429
その他	5,514	4,689
営業外収益合計	43,144	38,104
営業外費用		
支払利息	73,927	62,191
営業外費用合計	73,927	62,191
経常利益	453,945	590,782
特別利益		
固定資産売却益	※1 53	※1 1,481
投資有価証券売却益	—	1,798
受取和解金	36,336	—
貸倒引当金戻入額	4,600	—
その他	1,074	—
特別利益合計	42,064	3,279
特別損失		
固定資産除却損	※2 947	※2 12,446
固定資産売却損	—	※3 64
災害による損失	※4 266,892	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
損害賠償金	—	3,186
その他	11,500	—
特別損失合計	290,160	15,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
税引前当期純利益	205,849	578,363
法人税、住民税及び事業税	103,162	257,015
法人税等調整額	△3,704	5,264
法人税等合計	99,458	262,280
当期純利益	106,390	316,083

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,330	180,330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>災害準備積立金</b>		
当期首残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,598	2,598
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,070	290,070
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,263,314	1,267,598
当期変動額		
剰余金の配当	△102,106	△102,103
当期純利益	106,390	316,083
当期変動額合計	4,284	213,979



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期末残高	1,267,598	1,481,578
利益剰余金合計		
当期首残高	1,736,312	1,740,596
当期変動額		
剰余金の配当	△102,106	△102,103
当期純利益	106,390	316,083
当期変動額合計	4,284	213,979
当期末残高	1,740,596	1,954,576
自己株式		
当期首残高	△2,845	△2,900
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△143
当期変動額合計	△55	△143
当期末残高	△2,900	△3,044
株主資本合計		
当期首残高	6,308,003	6,312,232
当期変動額		
剰余金の配当	△102,106	△102,103
当期純利益	106,390	316,083
自己株式の取得	△55	△143
当期変動額合計	4,229	213,836
当期末残高	6,312,232	6,526,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△265	△17,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,932	12,238
当期変動額合計	△16,932	12,238
当期末残高	△17,198	△4,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△265	△17,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,932	12,238
当期変動額合計	△16,932	12,238
当期末残高	△17,198	△4,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,307,737	6,295,034
当期変動額		
剰余金の配当	△102,106	△102,103
当期純利益	106,390	316,083
自己株式の取得	△55	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,932	12,238
当期変動額合計	△12,703	226,074
当期末残高	6,295,034	6,521,108

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## ① 子会社株式

移動平均法による原価法

## ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物 旧定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。

建物附属設備 旧定率法

但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

構築物 旧定率法

但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

機械及び装置 旧定額法

その他 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物	定額法
建物付属設備	定率法
	但し若洲営業所については、定額法を採用。
構築物	定率法
	但し若洲営業所については、定額法を採用。
機械及び装置	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～59年
機械及び装置	12年
その他	3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

### ② 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4 ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

##### ③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
土地	3,763,773千円	3,223,689千円
建物	4,061,735千円	3,367,636千円
投資有価証券	249,264千円	268,921千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,190,596千円	1,146,635千円
長期借入金	2,780,093千円	1,608,883千円
1年以内に返済する長期借入金	547,000千円	1,171,210千円
子会社(東北丸八運輸)借入金	—千円	50,000千円
江東倉庫事業協同組合借入金	203,033千円	112,193千円

## 2 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	211,345千円	江東倉庫事業協同組合 117,361千円

## (損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
車両運搬具	40千円	1,481千円
建物	13千円	－千円
計	53千円	1,481千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	－千円	9,337千円
構築物	－千円	2,272千円
機械及び装置	140千円	730千円
工具、器具及び備品	746千円	96千円
車両運搬具	60千円	8千円
計	947千円	12,446千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
車両運搬具	－千円	64千円
計	－千円	64千円

※4 災害による損失

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内容は建物等の原状回復費用等266,892千円であり  
ます。

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取利息	26,495千円	18,839千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,411	336	—	13,747

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加336株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,747	927	—	14,674

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加927株

## (リース取引関係)

## 貸主側

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	151,129	79,444
1年超	91,933	12,488
合計	243,063	91,933

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,273千円	16,534千円
未払賞与	20,942千円	19,945千円
未払社会保険料	3,872千円	3,888千円
その他	1,476千円	1,495千円
繰延税金資産(流動)小計	30,565千円	41,864千円
評価性引当額	△256千円	△258千円
繰延税金資産(流動)合計	30,309千円	41,606千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	92,866千円	76,419千円
役員退職慰労引当金	83,351千円	81,681千円
ゴルフ会員権評価損	1,017千円	891千円
資産除去債務	4,403千円	3,475千円
その他	14,068千円	4,641千円
繰延税金資産(固定)小計	195,707千円	167,108千円
評価性引当額	△90,825千円	△87,845千円
繰延税金資産(固定)合計	104,882千円	79,263千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	0.9%
評価性引当金の増減	3.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.4%
住民税均等割	2.2%	0.7%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—%	2.5%
法人税額の特別控除	—%	△0.4%
その他	0.0%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	45.3%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	431円57銭	447円10銭
1株当たり当期純利益金額	7円29銭	21円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,295,034	6,521,108
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,295,034	6,521,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,253	14,585,326

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	106,390	316,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,390	316,083
普通株式の期中平均株式数(株)	14,586,429	14,585,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。